

■ 経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況の分析

■ 経営成績に関する分析

業績全般に関する分析

当期における世界経済は、米国においては個人消費の増加や雇用情勢の改善を受けて景気回復が続き、欧州、中国においても回復基調となっているものの、米政権交代後の政策動向や英国のEU離脱問題等、先行き不透明な状況が続いています。日本経済については、米大統領選以降の円安進行等により企業業績は改善しており、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは2017年3月期をスタートとする5力年の中期経営計画「2016経営基本計画（16CSP）」を新たに策定し、基本的な考え方である「“Business to Specialist” Company」および「One Olympus」に基づき、持続的な発展を実現するための足下固めと攻めの事業ポートフォリオ構築を推し進めました。

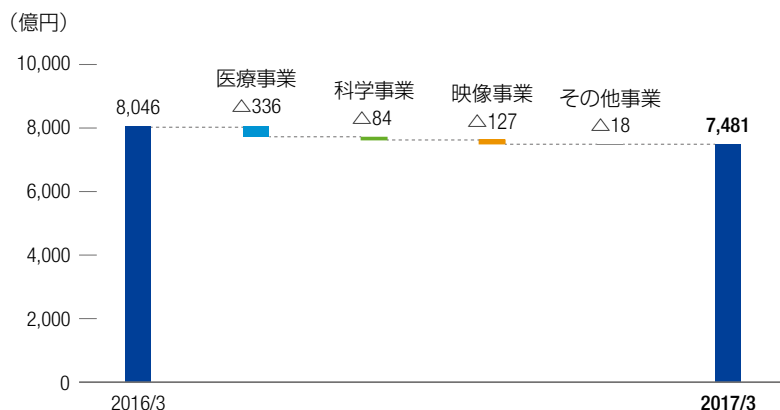
医療事業においては、生産体制や保守体制の強化に必要な人員の拡大や品質・法規制対応の強化を推し進めたほか、外科

分野において大型新製品の開発を進めました。科学事業においては、顧客群別の戦略遂行に向けた組織整備を進めたほか、共焦点レーザー走査型顕微鏡や工業用ビデオスコープ等の新製品を投入しました。映像事業においては、ミラーレス一眼のフラッグシップ機「OLYMPUS OM-D E-M1 Mark II」をはじめとする新製品を導入したほか、重点販売地域の絞り込みによる効率化や費用削減等の構造改革を一段と推し進めました。

また、当期においては、791億78百万円の研究開発費を投じるとともに、493億47百万円の設備投資を実施しました。為替相場は前期と比べ、対米ドル、対ユーロともに円高で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル=108.38円（前期は120.14円）、1ユーロ=118.79円（前期は132.58円）となり、売上高では前期比742億81百万円の減収要因、営業利益では前期比300億69百万円の減益要因となりました。

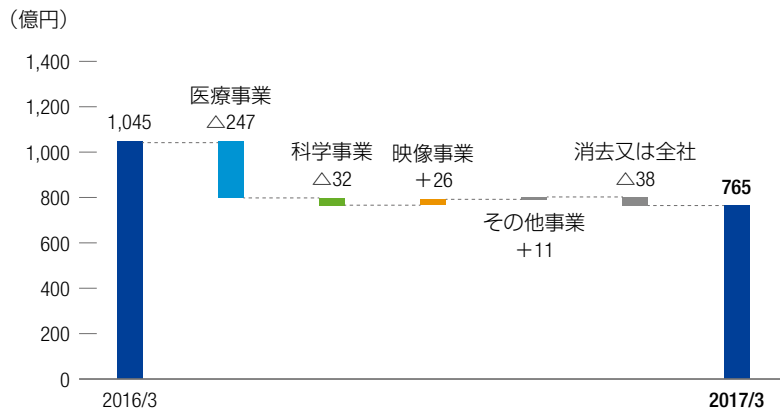
■ 売上高

連結売上高は、円高の影響等により医療・科学・映像の主要3事業がいずれも減収となり、7,480億50百万円（前期比7.0%減）となりました。



■ 営業利益

営業利益は、売上の減少を主要因として、764億87百万円（前期比26.8%減）となりました。



■ 親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益、経常利益が減少した一方で、投資有価証券売却益等の特別利益を277億57百万円計上した結果、親会社株主に帰属

する当期純利益は781億91百万円（前期比24.9%増）と前期から大きく損益を改善しました。

セグメント別概況

■ 医療事業

医療事業の連結売上高は5,752億85百万円（前期比5.5%減）、営業利益は1,154億82百万円（前期比17.6%減）となりました。医療事業の売上高は円高により減収となりましたが、為替の影響を除いた現地通貨ベースでは前期比4%の増収となりました。

消化器内視鏡分野においては、主力の内視鏡基幹システム「EVIS EXERA III（イーヴィス エクセラ スリー）」および「EVIS LUCERA ELITE（イーヴィス ルセラ エリート）」の販売がいずれも好調に推移しました。また、外科分野においては、4K技術を搭載した外科手術用内視鏡システムおよび3D内視鏡システムが堅調に推移したほか、バイポーラ高周波と超音波の統合エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」が引き続き売上を伸ばしました。処置具分野では、膵胆管等の内視鏡診断・治療に使用するディスポーザブルガイドワイヤ「VisiGlide 2（ビジグライド・ツー）」等の販売が好調でした。

医療事業の営業利益は円高により減益となりましたが、為替の影響を除けば、各分野が堅調に推移したことで前期比1%の増益となりました。

■ 科学事業

科学事業の連結売上高は932億27百万円（前期比8.2%減）、営業利益は52億80百万円（前期比37.8%減）となりました。科学事業の売上高は円高により減収となりましたが、為替の影響を除いた現地通貨ベースでは前期比1%の増収となりました。

病院およびライフサイエンス研究向けの製品が欧州で予算の削減や執行遅れの影響を受けて減収となった一方、日本、

米国、アジアでは堅調に推移しました。また、工業用顕微鏡は大学や研究機関向けの販売が伸び悩みましたが、非破壊検査装置は下期以降の資源価格回復を追い風に堅調に推移しました。

科学事業の営業利益は円高により減益となりましたが、為替の影響を除けば、費用支出をコントロールしたことで前期比3%の増益となりました。

■ 映像事業

映像事業の連結売上高は655億74百万円（前期比16.2%減）、営業利益は4億98百万円（前期は20億64百万円の営業損失）となりました。市場の縮小に合わせて事業規模の適正化を進めたほか、2016年4月に発生した熊本地震の影響で一部製品の供給が遅れた影響もあり、映像事業の売上は減収となりました。

映像事業の営業利益は、費用の圧縮を進めたことや、ミラーレス一眼のフラッグシップ機「OLYMPUS OM-D E-M1 Mark II」をはじめとする新製品の導入効果等により、前期の営業損失から営業利益に転じました。

■ その他事業

その他事業の連結売上高は139億64百万円（前期比11.4%減）、営業損失は46億21百万円（前期は58億円の営業損失）となりました。その他事業の売上高は、当社子会社のNOC日本アウトソーシング株式会社を2016年10月31日付で譲渡する等、非事業ドメインの整理を進めたことにより減収となり、営業損失は費用の減少に伴い損失幅が縮小しました。

次期の見通し

今後の世界経済は、全体としては回復傾向にあるものの、米政権の政策動向や英国のEU離脱問題等により、景気の下振れ懸念は強まっていくと思われます。また、日本経済は、企業業績の改善により回復基調が続くものの、世界経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続くと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、2016年3月に策定した中期経営計画「2016経営基本計画（16CSP）」を着実に推し進めていきます。

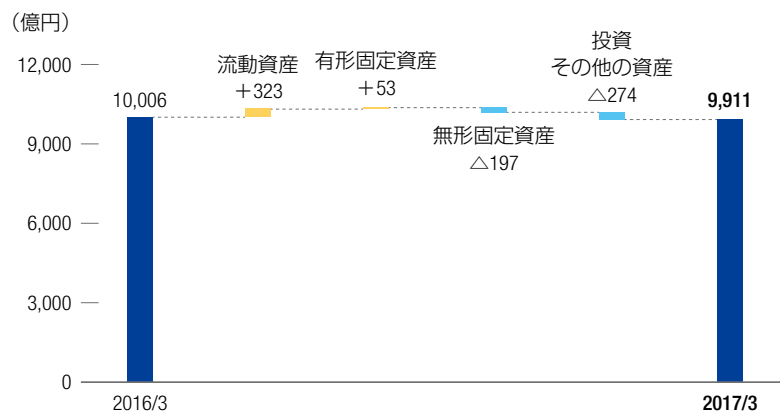
医療事業では、「消化器科呼吸器科」「外科」「泌尿器科婦人科」「耳鼻咽喉科」「医療サービス」の各事業ユニットに対して

積極的な投資を行い、「早期診断」および「低侵襲治療」の価値提供を軸として事業規模のさらなる拡大を目指します。また、消化器内視鏡分野の圧倒的な競争力を維持しながら処置具・外科分野の飛躍的成長を図り、シングルユース・デバイス ビジネスの強化により収益性の向上を図ります。科学事業では、顧客群別の戦略推進により収益基盤を確立するとともに、グローバル一体運営による共通機能の強化および効率化を図ります。映像事業では、さらなる事業効率の向上により黒字化構造を確立するとともに、市場変化への対応力向上および在庫リスクのさらなる低減を進めます。

■ 財政状態に関する分析

総資産

当期末は、総資産が前期末に比べ95億52百万円減少し、9,910億62百万円となりました。流動資産は現金及び預金が328億77百万円増加したこと等により323億円増加した一方で、固定資産は投資有価証券が421億95百万円減少したことや、のれんが105億26百万円減少したこと等により、前期末に比べ418億52百万円減少しました。



負債

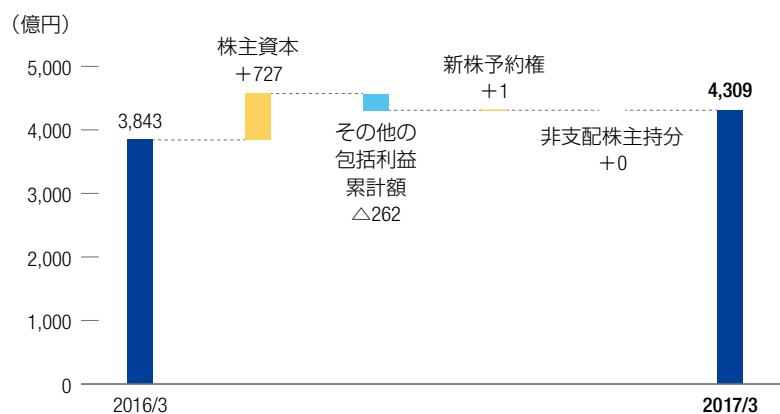
負債は、短期借入金が421億96百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が300億円減少したことや長期借入金が469億

77百万円減少したこと等により、前期末に比べ561億49百万円減少し、5,601億82百万円となりました。

純資産および自己資本比率

純資産は、当期純利益782億15百万円により増加した一方で、為替や株価等の変動から生じるその他の包括利益累計額が262億10百万円減少したこと等により、前期末に比べ465億97百万円増加し、4,308億80百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の38.2%から43.3%となりました。



■ キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は901億94百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益816億86百万円の計上、減価償却費446億58百万円、のれん償却額86億42百万円、証券訴訟関連損失69億22百万円等の非資金項目の損益の

調整によるものです。主な減少要因は、投資有価証券売却益238億79百万円、たな卸資産の増加額148億1百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は83億5百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得435億42百万円、貸付けによる支出73億58百万円等によるものです。主な増加要因は、投資

有価証券の売却及び償還による収入422億39百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は442億44百万円となりました。主な減少要因は、社債の償還による支出300億円、長期借入金の返済による支出202億17百万円等によるものです。主な増加要因は、長期借入による収入200億円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末における残高は、前期末に比較して331億8百万円増加し、1,994億31百万円となりました。

